

2020年3月期 第2四半期（中間期） 財務諸表の概要

2019年11月13日

会社名 (株) ローソン銀行

代表者 代表取締役社長 山下 雅史

問合せ先責任者 取締役兼執行役員CFO 鶴田 直樹

 URL <https://www.lawsonbank.jp/>

TEL (03) 5435-1600

特定取引勘定設置の有無 無

I. 業績ハイライト

1. 損益（単体）

 (百万円未満切捨て)
 (単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
業務粗利益	7,463	13,144
資金収支	△128	△554
役務取引等収支	7,592	13,699
一般貸倒引当金繰入 (△は戻入)	1	△1
経費 (△)	6,933	12,104
業務純益	529	1,041
経常利益	520	1,232
中間純利益	303	1,080

2. バランスシート（単体）

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
現金預け金	319,744	325,955
貸出金	0	16
その他資産等	65,919	56,694
資産の部合計	385,664	382,666
預金	14,840	12,449
コールマネー	—	5,000
借入金	280,000	310,000
その他負債等	69,671	32,984
負債の部合計	364,512	360,433
純資産の部合計	21,151	22,232

3. 主要指標（単体）

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経費率	92.9%	92.1%

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間期末 (2019年9月30日)
リスクアセット（百万円）	72,684	79,266
コア自己資本（百万円）	7,362	8,643
自己資本比率	10.13%	10.90%

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間期末 (2019年9月30日)
ATM設置台数（台）	13,476	13,501
口座数（件）	28,177	40,366

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
ATM総利用件数（千件）	79,698	119,774
ATM平均利用件数（件／日／台）	49.8	48.4

（注）1. 前中間会計期間は㈱ローソン・エイティエム・ネットワークスを吸収分割後の2018年6月1日よりの実績を記載しております。

2. ATM総利用件数は千件未満を四捨五入しております。

3. ATM平均利用件数は小数点第二位を四捨五入しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間期末 (2019年9月30日)
提携金融機関数（行・社・庫）	113	118

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ一つとしております。

II. 業績

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

	経常収益	経常利益	中間純利益
	百万円	百万円	百万円
2020年3月期中間期	17,577	1,232	1,080
2019年3月期中間期	9,867	520	303

	1株当たり 中間純利益	業務粗利益	業務純益
	円 銭	百万円	百万円
2020年3月期中間期	27,019 03	13,144	1,041
2019年3月期中間期	9,093 69	7,463	529

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2020年3月期中間期	40,000株	2019年3月期	40,000株
2020年3月期中間期	—株	2019年3月期	—株
2020年3月期中間期	40,000株	2019年3月期中間期	33,333株

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2020年3月期中間期	382,666	22,232	5.8	555,811 40	10.90
2019年3月期	385,664	21,151	5.5	528,792 36	10.13

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期中間期	7,225	△1,014	—	325,955
2019年3月期中間期	139,397	△9,378	—	132,863

2. その他

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

Ⅲ. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	319,744	325,955
現金	281,405	314,779
預け金	38,338	11,175
貸出金	0	16
当座貸越	0	16
ATM仮払金	25,519	14,852
その他資産	9,731	10,056
前払費用	900	763
未収収益	250	0
その他の資産	8,579	9,292
中央清算機関差入証拠金	5,000	5,000
有形固定資産	16,879	18,196
建物	170	151
リース資産	16,548	17,894
その他の有形固定資産	160	150
無形固定資産	13,793	13,590
ソフトウェア	13,626	12,765
ソフトウェア仮勘定	166	824
貸倒引当金	△3	△1
資産の部合計	385,664	382,666
負債の部		
預金	14,840	12,449
普通預金	14,600	10,419
定期預金	238	2,024
その他の預金	2	5
コールマネー	—	5,000
借入金	280,000	310,000
借入金	280,000	310,000
ATM仮受金	55,818	18,405
その他負債	13,681	14,386
未払法人税等	328	204
未払費用	1,752	1,454
リース債務	11,186	11,862
その他の負債	413	865
賞与引当金	172	191
負債の部合計	364,512	360,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	11,600	11,600
資本剰余金	11,600	11,600
資本準備金	11,600	11,600
利益剰余金	△2,048	△ 967
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△2,048	△ 967
繰越利益剰余金	△2,048	△ 967
株主資本合計	21,151	22,232
純資産の部合計	21,151	22,232
負債及び純資産の部合計	385,664	382,666

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	9,867	17,577
資金運用収益	0	△ 12
貸出金利息	—	0
有価証券利息配当金	0	—
コールローン利息	—	△ 4
預け金利息	0	△ 10
その他の受入利息	—	2
役務取引等収益	9,864	17,328
受入為替手数料	—	4
A T M受入手数料	9,864	17,284
その他の役務収益	—	39
その他経常収益	3	260
貸倒引当金戻入益	—	1
その他の経常収益	3	258
経常費用	9,347	16,345
資金調達費用	128	542
預金利息	0	0
コールマネー利息	—	2
借入金利息	5	340
その他の支払利息	122	199
役務取引等費用	2,272	3,629
支払為替手数料	0	1
A T M設置支払手数料	1,059	1,602
A T M支払手数料	1,212	1,945
その他の役務費用	—	80
営業経費	6,933	12,104
その他経常費用	13	68
貸倒引当金繰入額	1	—
その他の経常費用	12	68
経常利益	520	1,232
特別利益	—	0
その他の特別利益	—	0
特別損失	2	5
固定資産処分損	2	0
その他の特別損失	—	4

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
税引前中間純利益	518	1,227
法人税、住民税及び事業税	210	147
法人税等調整額	4	—
法人税等合計	214	147
中間純利益	303	1,080

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	500	500	△2,054	△1,054	—	—	△1,054
当中間期変動額							
吸収分割による 増加	11,100	11,100	—	22,200	—	—	22,200
中間純利益	—	—	303	303	—	—	303
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	0	0	0
当中間期変動額合計	11,100	11,100	303	22,503	0	0	22,503
当中間期末残高	11,600	11,600	△1,750	21,449	0	0	21,449

当中間会計期間（自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	11,600	11,600	△2,048	21,151	—	—	21,151
当中間期変動額							
吸収分割による 増加	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	1,080	1,080	—	—	1,080
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	1,080	1,080	—	—	1,080
当中間期末残高	11,600	11,600	△967	22,232	—	—	22,232

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	518	1,227
減価償却費	1,341	3,154
貸倒引当金の増減 (△)	1	△1
賞与引当金の増減 (△)	52	18
営業債権の増減額 (△)	△77	△457
資金運用収益	0	△12
資金調達費用	128	542
貯蔵品の増減 (△)	—	16
ATM未決済資金の純増減 (△)	—	△26,744
未払金の増減額	238	397
預金の純増減 (△)	936	△3,005
資金運用による収入	0	12
資金調達による支出	△131	△542
固定資産処分損益 (△は益)	2	—
借入金の純増減 (△)	138,200	35,000
リース債務の返済による支出	△1,671	△2,862
その他	△674	328
小計	138,862	7,071
法人税等の支払額	△3	△350
消費税等の還付	538	504
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,397	7,225
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,507	—
有形固定資産の取得による支出	△75	△5
無形固定資産の取得による支出	△3,795	△1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,378	△1,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	130,020	6,211
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,120	319,744
VII 吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	723	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	132,863	325,955

「個別注記表」

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5～6年
その他	4～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積り、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金5,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金149百万円が含まれております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,691百万円
3. 当座貸越契約（借手側）
当行においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び関係会社1社と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額総額	190,000
借入実行残高	50,000
差引額	140,000

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	40,000	—	—	40,000
合計	40,000	—	—	40,000

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主としてATM等の備品であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、為替、ATM事業などの金融サービス事業を行っておりますが、資金調達・運用の両面において、積極的なリスクテイクによる収益追求は行っておりません。

ATM充填金等の運転資金に充てるため、長期借入による資金調達を行っておりますが、金利などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主としてATM事業を円滑に行うための現金預け金が大部分を占めております。また、有価証券取引は現在行っておらず、リスクは限定的です。

当行の負債である預金や借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、これらは、一定の環境下で必要な資金を調達できない場合など、流動性リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は、現在は行っておりませんが、今後、主に金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、限定的な金利スワップ取引を行う場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理方針」及びその下位規定である「信用リスク管理規程」に基づき、信用リスク管理に関する体制を整備し運営しております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券の時価の把握を定期的に行い、管理する体制を整備しております。

② 市場リスクの管理

(i) 市場リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（取引管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、「市場リスク管理方針」及びその下位規定である「市場リスク管理規程」に基づき、市場リスク管理に関する体制を整備し、市場リスクの状況や、運用限度枠及び損失限度枠に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し、コンプライアンス・リスク統括へ報告するとともに、ALM 委員会への報告を実施しております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクの把握・管理のため、ベースス・ポイント・バリュエーション（BPV）及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）を日次で把握・管理しております。

VaRの計測に当たっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間250日、観測期間250日、信頼水準99%）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。

2019年9月30日現在における当行のVaRは、16百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「資金流動性リスク管理方針」及びその下位規程である「資金流動性リスク管理規程」に基づき、資金繰り管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	325,955	325,955	—
(2) ATM仮払金	14,852	14,852	—
資産計	340,807	340,807	—
(1) 預金	12,449	12,449	—
(2) コールマネー	5,000	5,000	—
(3) 借入金	310,000	308,192	△1,807
(4) ATM仮受金	18,405	18,405	—
(5) リース債務	11,862	11,583	△278
負債計	357,717	355,631	△2,085

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) ATM仮払金

未決済期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は金額的重要性が乏しいため、帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、元金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) ATM仮受金

未決済期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	124 百万円
未払事業税	30 百万円
未払費用	249 百万円
賞与引当金	58 百万円
開業費	66 百万円
その他	14 百万円
繰延税金資産小計	545 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△124 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△420 百万円
評価性引当額小計	△545 百万円
繰延税金資産合計	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
法定実効税率 (調整)	30.62%
住民税均等割	0.17%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
所得拡大促進税制控除	—
評価性引当額の増減	△17.50%
その他	△1.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.98%

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当中間会計期間 (2019年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (*1)	—	—	—	—	—	124	124
評価性引当額	—	—	—	—	—	△124	△124
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額	555,811円 40銭
2. 1株当たりの中間純利益金額	27,019円 03銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たりの純資産額及び1株当たりの中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たりの純資産額及び1株当たりの中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 (百万円)	22,232
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	22,232
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	40,000株
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	1,080
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,000株

【参考】

1. 自己資本の状況

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間期末 (2019年9月30日)
リスクアセット (百万円)	72,684	79,266
コア自己資本 (百万円)	7,362	8,643
自己資本比率	10.13%	10.90%

2. 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間期末 (2019年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	25,520	15,143

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3. デリバティブ取引

実施しておりません。

4. ATM取引の状況

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間期末 (2019年9月30日)
ATM設置台数 (台)	13,476	13,501

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (注1)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
ATM総利用件数 (千件)	79,698	119,774
ATM平均利用件数 (件/日/台)	49.8	48.4

(注) 1. (株)ローソン・エイティエム・ネットワークスを吸収分割後の2018年6月1日よりの実績を記載しております。

2. ATM総利用件数は千件未満を四捨五入しております。

3. ATM平均利用件数は小数点第二位を四捨五入しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間期末 (2019年9月30日)
提携金融機関数 (行・社・庫)	113	118

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ一つとしております。

5. その他の指標

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
総資金利鞘	△111.64%	△6.30%

6. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	677	862
物件費	6,161	11,125
うち減価償却費	1,341	3,154
税金	94	116
合計	6,933	12,104

7. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間期末 (2019年9月30日)
役員	11	9
取締役	7	5
監査役	4	4
従業員	139	150
合計	150	159

(注)1. 役員数は、社外役員を含んでおります。

2. 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を含んでおりません。